

平成28年度産地リスク軽減技術総合対策事業のうち
気候変動適応産地づくり支援事業の評価対象事業の概要

No.	事業実施主体	実施年度	成果目標	成果目標の達成状況	改善指導の必要性	生産局長の評価
1	水稻温暖化適応技術協議会	H27 － H28	品質面において、事業開始前5ヶ年平均の実績値を5ポイント以上、上回る	(基準年H27) あきたこまち 79% 彩のかがやき 56% コシヒカリ 85% ↓ (目標年H29) あきたこまち 88% 彩のかがやき 96% コシヒカリ 90% いずれの品種も5ポイント以上、上回った。	無	成果目標は達成した。
2	地球温暖化適応策推進協議会(茶)	H27 － H28	(基準年H27) 現状では、防除時期の特定が困難。 ↓ (目標年H29) 気象データの解析で、防除適期の特定を図る。	気象データの解析で、クワシロカイガラムシ防除適期の特定は、地域又は世代でバラツキはあるが、孵化最盛日を4日から6日の差で防除適期の特定が予測可能となった。	無	成果目標は達成した。
3	地球温暖化適応策推進協議会(梨)	H28	受益農家の減収率が当該産地の減収率より低減(基準値H27) 減収率 12% ↓ (目標年H29) 減収率3%未満	産地の減収率6% 受益農家の減収率2%	無	成果目標は達成した。

別記様式 4－6 号（別記 4 第 8 関係）

産地リスク軽減技術総合対策事業（大区画化ほ場対応型土壌管理技術導入支援事業）
に関する事業評価票

都道府県名 市町村名		北海道 斜里町	
事業実施主体名		斜里町農業ICT推進協議会	
事業の概要		生育センサーでリアルタイムに作物の生育状況を計測・把握し、生育状況に応じて自動で肥料の散布量を調節する、可変施肥システムの導入実証に取り組んだ。	
成果目標の 具体的内容		基準年（平成27年）から施肥量（窒素分量）を10%以上削減	目標年（平成29年）の斜里町の平均収量を確保
成果 目標 の 達成 状況	基準年 （平成27年）	22.6kg/10a	540kg/10a (斜里町の平均収量693kg/10a)
	目標年 （平成29年）	16.0kg/10a（29.2%減）	474kg/10a
	目標値	19.6kg/10a（13.3%減）	470kg/10a
	達成率※	220%	101%
生産局長の意見		事業は事業計画に沿って適切に実施されており、成果目標は達成されている。	

※ 達成率の計算方法は次のとおり。

基準年から施肥量を 10%以上削減：

$$\frac{(\text{目標年の値} - \text{基準年の値})}{(\text{目標値} - \text{基準年の値})} \times 100$$

目標年の斜里町の平均収量を確保：
$$\frac{\text{目標年の値}}{\text{目標値}} \times 100$$

**産地リスク軽減技術総合対策事業（省エネ設備等技術確立支援事業）
に関する事業評価票**

都道府県・市町村名		山口県山口市	高知県高知市
事業実施主体名		LED導入推進協議会	GTL農法普及協議会
事業の概要		一般的な高圧ナトリウムランプ等を用いたHID補光に比べ、消費電力の少ないLEDを用いた補光技術について、切り花、鉢花、野菜苗を対象として実証試験を行い、LED補光技術の有効性を確認する。	一般的な重油を燃料として暖房方法から、クリーンなガス改質燃料であるGTL（Gas to Liquids）を用いた暖房方法を導入する、排ガスに含まれる熱量及び二酸化炭素をハウス外に排出させることなく、ハウス内で加温やCO2施用に有効利用する新たな栽培技術の有効性を確認する。
成果目標の具体的内容		①LED補光技術を導入することにより、50%以上の電気使用量の削減が可能であること。 ②LED補光技術の導入コストは3年以内で回収が可能であること。 ③LED補光技術の製品化が目標年度までに可能であること。	①GTL暖房を導入することにより燃料削減率を30%以上とすることが可能であること。 ②GTL暖房の導入コストを5年以内で回収が可能であること。 ③GTL暖房の製品化が目標年度までに可能であること。
成果目標の達成状況	基準年 (平成 年)	—	—
	目標年 (平成29年度)	①切り花、鉢花、野菜苗においてナトリウムランプに比べ電気使用量の50%以上削減できることを確認 ②切り花において導入コストを3年以内で回収が可能であることを確認 ③8W、200W、300WのLEDが製品化された。	①燃料削減率をカロリーベースで35%削減できることを確認 ②導入コストを4年以内で回収できることを確認 ③GTLを燃料とした暖房機が製品化された。
	目標値	①電気使用量を50%削減 ②導入コストを3年以内で回収 ③目標年度までに省エネ等技術を製品化	①燃料削減率30%以上が可能であること。 ②省エネ等技術の導入コストを5年間以内で回収が可能であること。 ③目標年度までに省エネ等技術の製品化
	達成率	①100% ②100% ③100%	①100% ②100% ③100%
生産局長の意見		成果目標を達成している	成果目標を達成していると評価するが、技術の普及には燃料供給に課題がある。